

# 第三次国共合作

## シンガポールが中台合作工作に果たした政治的役割

小 林 幹 夫

### 問題の所在

中国共産党（以下中共と略）と中国国民党（国民党と略）は史上2度合作している。最初は1924年の孫文時代、連ソ、容共、工農扶助の政策の下に、2度目は西安事件をきっかけに1937年、中共の譲歩によって成立した。1980年代に入り、中共と国民党は台湾を巡る諸矛盾の解決を目指し3度目の接触をを開始した。この接触は中華航空機ハイジャック事件（86年5月）<sup>1)</sup>をきっかけに始まり、93年4月、シンガポールで中国と台湾の半官半民の代表機関のトップである辜振甫と汪道涵の会談へと発展した。台湾の大陸投資、対中間接貿易の急増によって台湾は中国と接触する必要性が強まった。中国としても辜振甫・汪道涵会談は台湾民衆の生活を破壊することなく中台統一、国共合作の目的を達成するための格好の機会であった。台湾は投資の保障や漁業紛争、難民送還など諸問題をこの会談を積み重ねることによって解決しようとしていた。この会談実現に協力を要請されたのは中国と台湾双方に太いパイプを持ち、かつまた信頼されていたシンガポールのリー・クアンユー首相（当時）であった。

中国と台湾が兩岸問題解決に当たりシンガポールが当時どのような政治的働きかけをしていたのか。それに対してリー・クアンユーはどのように応えたか。リーが果たした役割はどの程度のものではあったのか。中国が後述するように94年、「リー提案」を拒否したのは、リーの立場が中立ではなく、台湾寄りであると中国側がみたためか。あるいは中国自身の台湾政策の変化が原因であった、のであろうか<sup>2)</sup>。中台統一問題で「華人国家」間のネットワークはどのように機能したか。リーの仲介工作はなぜ結実しなかったのか。本論文は華人が圧倒的多数を占めるこうした「華人国家」間の政治的関係の実態を中台統一工作をめぐる三者の行動を分析することによって明らかにしようとする一つの試みである。第2次国共合作から半世紀経て、中国と台湾は戦後長く続いた対立関係を解消できるか。ともあれ、98年10月、台湾の民間機関、海峡交流基金会の辜振甫理事長が訪中し、シンガポール会談に続き再度、中国側と接触、第3次国共合作交渉の第2幕が明いた。

## 第1節 中国の台湾統一への意思と政策展開

1949年10月に成立した新中国は武力による「台湾解放」を目指したが、翌50年6月に勃発した朝鮮戦争によってトルーマン米大統領は朝鮮と台湾への介入を決定、第七艦隊が台湾海峡を「中立化」し中国の武力解放は挫折した。中国は台湾への対決姿勢を取り続ける一方、1955年8月1日米国と台湾問題について大使級会談をジュネーブで開いた。中国は「平和解放」による問題解決を提起したが、台湾側は「反共復国」の主張を変えず、話し合いは不調に終わり、1958年8月23日、中国人民解放軍（以後解放軍と略）は金門島を砲撃、「武力解放」路線へ回帰したかに見えた。その後、砲撃戦は実弾を使わない「儀式のような砲撃戦」へと変化し、79年停止された<sup>3)</sup>。

中国が台湾に第3次国共合作を最初に呼びかけたのは、1978年末に全国人民代表大会常務委員会が採択した「台湾同胞に告げる書」<sup>4)</sup>であった。同書は「台湾当局は一貫して一つの中国の立場を堅持し、台湾独立に反対している」と「台湾当局」を評価し、ここに「共通した立場」と「協力の基礎」を見いだしている。そして「台湾当局が民族の利益を重んじて、祖国統一の事業に尊い貢献をするよう希望する」と述べ、1月1日を期して金門島砲撃を停止するよう命じた、ことを明らかにした。一方、鄧小平が復活したのは1977年7月の中国共産党第10期中央委員会第3回総会（3中全会）で、党中央委員、中央政治局員、中央政治局常務委員、党副主席、党中央軍事委員会副主席、国務院副総理、人民解放軍総参謀長の党、政府、軍の3権の全職務を回復した。78年2月の第5期全国政治協商会議で主席に就任、同年12月の第11期3中全会で鄧小平が華国鋒に代わって党内主導権を確立、改革開放の方針が決定した。中国の対台湾方針が明確に変わったのはこの3中全会からだ。中国は1950年代には金門島砲撃などにみられる武力行使、その後、台湾の反国民党勢力を援助しての統一工作に転じ、78年末の3中全会以後は平和統一呼びかけへと、台湾への働きかけを変えている。81年6月の第11期6中全会で鄧小平の右腕である胡耀邦が党総書記に昇格、鄧も党中央軍事委員会主席に就任（88年6月に国家中央軍事委主席）。鄧小平は1984年4月に訪中したレーガン米大統領に対して「海峡の兩岸は逐次接触回数を増やし、交渉を通して平和統一を実現できるだろう」と語り、さらに「香港問題が円満に解決されたならば、その他の問題の解決のモデルとなるだろう」と述べ、香港を台湾統一のモデルにする構想を明らかにしている<sup>5)</sup>。

81年9月30日、葉劍英・全国人民代表大会常務委員長が発表した9項目提案は、「台湾同胞に告げる書」からさらに踏み込んだ内容で、新華社記者に平和統一実現のための9項目の具体的方策を明らかにした。葉はこの中で「台湾同胞に告げる書」を発表以来、台湾海峡に暖かい雰囲気が出現した、と指摘し「中華民族が分裂している不幸な局面を早く終結させるために、国共両党が対等に談判し、第三次国共合作を実現して、祖国統一の大業を協力して完成する」よう呼びかけた<sup>6)</sup>。

さらに 82 年 7 月に廖承志全人代副委員長が蔣経国に書簡を送り、台湾の祖国復帰を呼びかけるとともに自ら交渉のため、台湾に行く用意のあることを表明した。また 85 年 6 月中国紅十字会が、離散家族の再会問題を協議するよう台湾に提案したが、いずれも台湾側は拒否した。

鄧小平政権において、中国は蔣経国政権を交渉相手として評価するようになっていたことが伺える<sup>7)</sup>。鄧小平は武力による台湾統一の可能性は最後まで排除しなかった。武力不行使を明言すれば台湾統一の実現が遠ざかると、考えたためであろう。香港問題の円満解決が台湾統一に好影響を生むと鄧小平は発言しているが、その場合でも想定していた台湾側の交渉相手は第 1 世代である蔣経国以下の外省人指導者であったと思われる。本省人で国民党本流から外れていた李登輝が国民党の主流派を形成し、事実上の台湾独立を推進したことは鄧小平にとって誤算であった、のではなかろうか。

他方、1987 年末の冷戦の終結によって、米国の対中国政策も変化した。「米中共同の敵」であったソ連邦は瓦解し、米国内には「中国脅威論」が徐々に台頭した。天安門事件後の西側の中国制裁を経て誕生した米クリントン政権は「民主化」と「人権」を対中国外交の柱とした。

1988 年に台湾総統に就任した李登輝は米国の対中国政策を理解し、台湾の民主化こそが米国の強固な支持を取り付け、台湾の存立基盤を固める道であるとの確信を深めていった。

中国は平和的手段による台湾統一を望み、80 年 1 月に最高実力者であった鄧小平は、80 年代の三大任務の一つは「台湾の祖国の統一実現を図ることである」<sup>8)</sup>との認識を示した。しかし台湾があくまでも統一を拒否し、外国勢力が台湾の祖国復帰に介入した場合、武力行使もありうるとの立場を、中国は（80 年代を通じ、90 年代に入っても）一貫してとった。

これに対し、蔣経国が総統を務めていた台湾は「三民主義による統一」を掲げ、中国当局との接触、話し合いによる統一を拒否してきたが、ハイジャック事件解決のため中華人民共和国政府成立以来初めて、中国側と公式接触した。

鄧小平は 83 年 6 月、楊力宇教授（米ニュージャージー州シートン大学）との会見で、国共両党が中央対地方の交渉ではなく対等な立場に立って、民族の統一を成し遂げることを希望する、と語っている<sup>9)</sup>。

鄧小平は共通の知人を持つ蔣経国を交渉相手として最も有力であり、この人物の同意なしには和平統一は達成できないとみて、働きかけていたが、台湾の積極的反応は皆無であった。

シンガポールの消息筋が 86 年 10 月語ったところによると、鄧小平は 85 年訪中したリー・クアンユー・シンガポール首相に「蔣経国総統に宜しく伝えてほしい」との伝言を託し、リーは翌年、台湾を訪問、蔣経国にこの伝言を伝えた、という<sup>10)</sup>。

リー訪台の 1 カ月前の 86 年 5 月に中華航空ハイジャック事件が発生し、中国台湾の航空当局者が香港で交渉、問題を処理した。同年 10 月リーは記者会見で（1）自分は中台の統一問題の仲介者にはならないが（2）交渉の場所を提供する一との立場を明らかにした。

## 第2節 中国のリー・クアンユーへの接近

新中国成立後初の中台公式交渉は1986年5月3日に起きた中華航空ボーイング747貨物輸送機の機長亡命事件で、これは事実上の「政府間交渉」であった。鄧小平がリー・クアンユーに伝言を依頼したとされる8ヶ月後に起きたこの事件は国共内戦後初めて中国と台湾の当局者が交渉のテーブルに就いた点で画期的意味を持っていた。台湾はこの時点まで堅持していた「三不政策」(中国とは接触せず、妥協せず、交渉せず)を放棄せざるを得なかった。双方は交渉の結果、機体、要員を中国が香港で台湾側に引き渡し、北京へ亡命した機長の身柄引き渡しについて台湾は権利を留保することで、双方は基本合意し落着した。

リー・クアンユー首相が、中台統一工作について公式の場で自らの考えを初めて明らかにしたのは、同年10月11日、日本人記者との会見の場であった。首相として日本を公式訪問するのに先立ち、あらかじめ提出された質問に対する回答を記した書面を秘書官に官邸応接室で配らせたリーは、口頭での追加質問を受けた。記者の一人は<sup>11)</sup>「中国と台湾が統一されるための仲介者として動くのか」と質問した。これに対しリーは「誰が私に仲介を頼んでいるのか。だれも私に仲介を依頼していない」と切り返した。さらに「中国の最高指導者鄧小平氏から依頼されているのではないか」との問いに対し、一拍置いた後「彼がシンガポールに会談場所を提供するよう要請したのなら、私はどうぞ、イエスと言うだろう。会談場所としてシンガポールを使用したい人に対して、この場所は開放されている」と答えた。「リー首相が仲介者になるのか」とこの記者が質問したのに対し「それが仲介者に私になることを意味するものではない。問題解決のための議論をするいかなる会議も私は支援する。しかし私は仲介者ではない」と語り、さらに「中国と台湾は双方がシンガポールを信頼している」と畳みかける記者の執拗な問いを遮るように「仲介者になるのは双方が依頼してこなければならぬ。だから私は仲介者ではない」と述べた。これは双方が依頼してはいないが、一方の鄧小平から依頼されたことに含みを持たせた発言ととれなくはない<sup>12)</sup>。リーは90年10月15日、香港で中国と台湾の関係について、「中国と台湾は互いに統一を急いでいない。しかし中国は分離主義を容認しない」と語った<sup>13)</sup>。

それから3年後に両者の民間公式接触は「辜汪会談」という形で実現した。中国は海峡兩岸関係協会(汪道涵会長)、台湾は財団法人海峡交流基金会(辜振甫理事長)のトップが、シンガポールで1993年4月27日から29日にかけて、会談し、以下の4件の合意を成立させた。

- (1) 各種証明書などの真偽を確認して、大陸と台湾の双方でその文書を使用できるようにする
- (2) 兩岸書留郵便物の問い合わせと賠償を双方が保証する
- (3) 両会の連絡と会談を制度化する。
- (4) 密航者送還、海上犯罪の取り締まり、海上漁業紛争、知的財産権の保護、司法機関などの問題を今後取り上げる<sup>14)</sup>。

ちなみに台湾当局の発表によると、1987年から1993年までに台湾から大陸へ594万、一方大陸から台湾へは5万5438人の国民がそれぞれ訪問している。また1993年に台湾の企業による大陸への投資額は32億米ドルに達した<sup>15)</sup>。

94年5月、台湾は金門、馬祖両島への渡航制限を全廃した。李総統は同年10月、アジア太平洋経済協力会議（APEC）の非公式首脳会議で江沢民国家主席と会うことを提案したが、中国側は李提案の狙いが統一問題解決よりもむしろ台湾の国連再加盟など国際社会復帰にあるとみて、拒否した。中国は直接交渉による統一問題解決を目指したが、台湾は中国との直接交渉よりも、対米、対日、対東南アジア諸国との外交関係強化に力点を置き、国際社会復帰戦略を着々と進め、両者の距離は開く一方となった。

その後明らかにされたところによると、1994年、リー・クアンユー上級相は台湾の李登輝総統の依頼を受けて、中国、台湾、シンガポールで海空直行便を運航する会社の設立を「私の提案、シンガポールの提案」として中国に提起した<sup>16)</sup>。しかし江沢民国家主席は「中国と台湾の関係は台湾、香港、マカオの中国ファミリーの問題である」とこの提案を拒絶した。リーが、中台間の仲介者としての具体的役割を明らかにしたのはこれが初めてだった。リーは江沢民の拒絶によって「私の役割はなくなったと痛感した」という。

95年1月30日、江沢民は中国と台湾の統一に向けて双方の指導者が相互訪問するなどを内容とした8項目提案を発表した。これに対し、李総統は4月8日、中国が台湾への武力不行使を宣言するならば、中国が求める敵対状態終結へ向けた協議に応じる意向を表明した。双方は武力不行使宣言を巡って対立した。中国は台湾が独立しようとするれば武力で粉砕し統一するという基本的立場を変えず、一方台湾は話し合いの前提は中国がまず問題の解決に当たっては武力不行使を宣言すべきだとの立場を崩さなかった。こうした対立はあったものの、この年の7月には民間交流機関トップの第2回会談「辜汪会談」が予定されていた。1995年5月、李総統訪米決定直後に台北で開かれた第2回「辜汪会談」のための予備折衝で、7月に北京でトップ会談を開くことが決まった<sup>17)</sup>。その第2回会談で（1）台湾側が求めている台湾企業の大陸投資保障協議（2）两岸会議の機能強化と漁業紛争の解決（3）民間レベルでの経済交流会議開催（4）文教情報交流（5）農業交流（6）科学技術交流（7）観光交流（8）その他の重要問題——の8項目を議題とすることになった。

しかし同年6月、李総統は米国を訪問したことに、中国が激しく反発、7月会談は延期された<sup>18)</sup>。李総統は母校コーネル大学で講演した際、国際会議の場を利用した首脳会談を提案した。中国側は、李提案が国内問題を国際問題化するものだ、として拒否した。中国は95年7月、8月（台湾北方近海の東シナ海でミサイル演習）、10月（黄海沿岸海域で江中央軍事委員会主席が観閲した大規模演習）、11月（福建省南部沿岸で陸海空3軍合同による上陸演習）とたて続けに軍事演習を実施、台湾独立の傾向に武力示威によって警告した。また中国国営通信社「新華社」と中国共産党機関紙「人民日報」は李登輝訪米後、批判キャンペーンを展

開、8月23日、新華社は「歴史のゴミである李登輝を掃除するのが兩岸人民の任務」である、と激しい言葉で批判した<sup>19)</sup>。中国の意図は96年に実施される総統選挙で李総統の再選を阻止することであり、それが不可能な場合は得票率を半数以下に押さえ込むことにあったと思われる。しかし、その意図は果たせず、李総統は50%を越える高い得票率で再選を果たした。

李総統は96年5月20日の総統就任演説で、中国大陆を訪問して首脳会談をする希望を表明した。総統は「中共（中国）が台湾への武力不行使宣言を行えば」とそれまでの提案の中で常につけた前提条件に言及せず、「兩岸は敵対状態終了問題を重視すべきだ」と述べた。

一方、中国の錢其 外相は同年6月4日「現在の兩岸情勢と今後の台湾工作」と題した報告を発表、今後も一国二制度、平和統一の原則を保証するため「武力行使を放棄しない」が「台湾人民に希望を託し兩岸の接触と交流を強化していく」と述べ、独立には反対するが、関係改善は模索する中国政府の意向を示した。また25日、海峡兩岸協会の唐樹備副会長は「当面の急務は兩岸の敵対状態終結などの政治交渉を開始することであり、台湾側が時機を失せずに具体的時期を提案するよう希望する」と述べた<sup>20)</sup>。

### 第3節 蔣経国の死と李登輝の登場による台湾の変化

蔣経国政権は武力による大陸反攻の方針を放棄し、内政充実を中国に対する最大の対抗手段とした。蔣経国政権は中国による平和統一の呼びかけを無視し「三不政策」（中国とは接触せず、交渉せず、妥協せず）を堅持した。「三民主義による中国統一」をスローガンに掲げ、中国が社会主義を放棄することが話し合いの前提であるとの建前をとっていた。蔣経国は死亡する1年前の1987年、退役軍人の里帰りを許可した。これはその1年前に発生した中華航空ハイジャック事件解決後、発生した兩岸関係緊張緩和の政治的雰囲気を受けて執られた措置であり、その後の中台交流に道を開いた。台湾の対中国政策転換の第一歩であった。

1988年1月、蔣経国が死去し、李登輝が総統に昇格、政治権力を掌握するのに伴い、中国の交渉相手は李に移った。李は総統就任後初の訪問先としてシンガポールを89年3月に訪問した。リーの対応は李にとって厳しいもので、シンガポールが翌年、中国と国交を回復する方針であることを会談の場で伝えた。その言葉通り90年の10月シンガポールは中国と国交を樹立した。リーはかねてからシンガポールが中国あるいは台湾の出先国家であると周辺国から見られることを警戒していた。シンガポールはインドネシア、フィリピン、マレーシアといった非華人国家に囲まれ、スカルノ時代のインドネシアと厳しい軍事対立を経験、東南アジア諸国の中での孤立を恐れていた。シンガポールが第三の中国にならないことを内外に宣言していたリーは「中国との国交樹立はインドネシアの次、東南アジア諸国連合（ASEAN）の最後」という外交方針を堅持した<sup>21)</sup>。

一方、中国と台湾は1989年にいたり、貿易の面で双方が相手を見ない存在となりつつあった。89年12月、香港で台湾側の民間機構「海峡兩岸商務協調会」と中国側の対応機

構「海峡兩岸經貿協調会」が商業上のトラブル仲裁のための体制を作ることと一致、協議書に調印した。90年5月、李登輝は総統就任演説で「中国共産党が民主政治と自由経済制度を推進し、台湾海峡における武力行使を放棄し、われわれが一つの中国の前提下で対外関係を展開することを妨害しないならば（略）対等の地位をもって、双方の意志疎通のパイプを確立し（略）客観条件が成熟したときには海峡兩岸人民の総意に基づいて、国家統一の問題を研究討議する」と述べ、中国との交渉の条件を明示した<sup>22)</sup>。

江沢民総書記は翌6月、北京で開かれた全国統一戦線工作会議で、李総統就任演説の中の(1)台湾と大陸は不可分の中国領土であり(2)中国人のすべてが血のつながりを持つ同胞である一との言及部分を称賛した。しかし李総統の主張する「一国家二政府」は「二つの中国」あるいは「一つの中国、一つの台湾」であり、統一でなく、分裂に向かうものである、と批判した<sup>23)</sup>。

蔣経国の後継者である李登輝は1990年10月総統府に国家統一委員会、行政院に大陸委員会を設置した。同年11月には大陸委員会を主管機関とする財団法人「海峡交流基金会」が成立（91年3月9日正式業務開始）した。同基金会は兩岸人民の出入境に関する文書処理、犯罪者の送還、学術文化交流、台湾人が大陸で活動する際の合法的權益の保障などを主たる任務とする半官半民の機関である。また中国側対応機関である「海峡兩岸關係協会」が91年12月に発足。国家統一委員会はこれに先立ち、91年2月、統一までの過程を短期的には交流互惠、中期的には相互信頼と協力、長期的には協議による統一、とした国家統一政策の指針ともいえる「国家統一綱領」を制定した。同綱領は「大陸と台湾はともに中国の領土であり、国家統一の完成は中国人共同の責任である」との原則を明らかにした。李登輝は同年4月30日動員戡乱（反乱平定）時期の終結を宣言し、5月1日から実施した。

中国は91年7月台中港沖で起こった（中国と台湾の）漁業紛争処理のため同年8月、紅十字スタッフと記者を台湾へ派遣した。11月には台湾の海峡交流基金代表団が訪中し、国務院台湾事務弁公室との間で犯罪事件処理について協議した。91年1年間の台湾から中国への訪問者は約100万人に達した。この数は前年の2倍であった。

こうした接触の増加後、93年4月台湾と中国はシンガポールで双方の「民間代表機関」とされる団体のトップがシンガポールで会談した。この辜振甫・汪道涵会談は中国側は平和統一の政治協議に発展させたい意向をもって臨んでいたのに対し、台湾側は投資、貿易などのトラブル処理などの実務交渉に当面とどめておきたい意向であり、双方の思惑の違いは歴然としていた。李登輝は台湾の外向的孤立を打破し、台湾の政治空間を拡大するため「休暇外交」と称し94年2月にフィリピン、インドネシア、タイを訪問した。リー・クアンユーは94年9月21日から23日まで訪台して李登輝と会談した直後、同月27日から10月11日まで訪中し、李提案（中国台湾シンガポール3者共同運行輸送会社設立）を江沢民に「リー提案」として示したが、拒否された。

李登輝は95年4月8日、中国との分裂、分治の現実を前提とする6項目の和平提案を発表

した。これは同年1月30日に江沢民（国家主席，党総書記）が発表した八項目提案<sup>24)</sup>に応えた和平提案である。この八項目提案は中台間の敵対状態の終結と中台指導者の相互訪問を呼びかけた点や交渉相手を「台湾当局」「各党派，各界人士」と国民党に限っていないことが注目される。同提案は従来から続いた国民党対共産党の「国共合作」の和平交渉から「中華人民共和国プラス中国共産党」対「中華民国プラス国民党」の「中台合作」交渉へと質的変換を遂げつつあることを反映している<sup>25)</sup>。この八項目提案で中国人の問題は自ら解決すれば良いのであって，国際的場を借りる必要はない，と述べたことは台湾の李登輝がリーに仲介を依頼したことに対する「回答」であった。直接会談で問題を解決することを中国側は求めた。

李登輝は江提案に対し（1）兩岸分治の現実現実に立脚した中国統一の追求（2）中華文化の基盤に立つ兩岸交流の強化（3）経済・貿易交流の増進と相互補完関係の構築（4）平等な立場で国際組織に参加し，兩岸指導者の会談を実現する（5）平和方式による一切の紛争の解決（6）兩岸協力による香港・マカオの繁栄と民主化の促進一の六項目からなる談話を発表した<sup>26)</sup>。

李はこの談話を発表する直前の4月1日から4日までアラブ首長国連邦（UAE）とヨルダンを非公式訪問した。これは94年2月にフィリピン，インドネシア，タイの3国歴訪に次ぐ「休暇外交」第2弾だ。中国はUAEとヨルダンが李登輝訪問受け入れたことに対し抗議した。これに対し李は帰国後，中正国際空港で記者会見し「中共は常に中華民国の主権を阻害し，あらゆる手段を通じて圧迫しようとしている。だが，そのような圧迫に構ってはおられない。中華民国は，台湾の中華民国は常に主権国家であると主張している。中華民国はすでに建国84年，中共は45年にすぎない。差がこんなにもある。われわれの姿勢は非常に明快だ。中共内部にも意見の不一致がある。台湾をここまで圧迫する必要があるのか，効果があるのかと，かれら自身が懐疑的になっている。主権問題について彼らと話し合う余地はないが，それ以外のことについてなら話し合ってもよい」と言明した<sup>27)</sup>。

李登輝は同年6月米国を非公式訪問し，母校コーネル大学卒業式で演説，江沢民との直接会談を呼びかけた。しかし李登輝の米国訪問は前述したように中国側の不信感と反発を招き，中国のマスコミは李登輝を台湾独立分子であると厳しく批判した。李は6項目提案の中で，中国が社会主義を放棄することを交渉の前提とはしなかったが，香港，マカオの民主化を呼びかけた部分と休暇外交の推進，米国非公式訪問という外交活動が李提案の真意を中国に疑わせた，のであろう。

内政面で李登輝が蔣経国体制からの変化を国民にアピールしようとしたのは，国民党支配体制の恥部の切除であった。

1984年10月15日に米国で発生した台湾作家 劉宜良暗殺事件<sup>28)</sup>は当時，蔣家の支配体制継続を不可能とするに余りある衝撃を台湾に与えた。この事件は国民党設立以来の伝統的体質によって，発生したとの指摘が出るほど国民党にとって深刻な事件であった。李登輝は憲政改革の中で，国民党とやくざの関係を絶つことに挑戦した。李登輝は96年7月12日の



国民代表大会「国是提言」会議で、台湾経済の最大の阻害要因はやくざにあるとの認識を示し、同年、組織犯罪防止条例を制定し、取り締まりを強化した<sup>29)</sup>。

李登輝が総統就任後に実施した政治改革は以下の5点である。

- (1) 国是会議を開き体制改革を党派を超えて各界指導者に議論させた。
- (2) 行政院に大陸事務委員会、民間に海峡交流基金会を設立し、大陸と台湾の「兩岸問題」処理させた。
- (3) 動員戡乱時期の終結を宣言し、大陸との戦争状態を終結させた。
- (4) 中央民意代表の入れ替えを断行、1940年代に選出されたこれらの代表は92年末に全員退職した。
- (5) 憲法を改正し、総統直接選挙を実現<sup>30)</sup>。

国民党政権は、戦後の混乱期に、米国の援助、日本が台湾に敗戦後残した資産の接収とその活用、それを梃子にした土地改革の断行、産業貿易政策の成功によって、復興を成し遂げた<sup>31)</sup>。李登輝の政治改革はまさに蒋経国政権の経済的成果の上に、「選挙という制度を共有する公民の共同体（選挙共同体）を台湾に作り」<sup>32)</sup>、政治的行き詰まり打開を目指してなされた民主化政策であった。

#### 第4節 リー・クアンユーの役割の終末と国共両党との関係

リーは中国と台湾の間の橋渡しをしたことを、96年に米NBC放送とのインタビューだけでなく、シンガポール記者クラブと外国人記者クラブ共催の晩餐会（96年6月7日）の席での記者の質問に対し認めている。リーは中国と台湾の双方に対し、出過ぎることのない比較的慎ましやかな仲介者の立場に立とうとした、とみられる。

リーは93年9月、シンガポールの華字紙「聯合早報」とのインタビュー<sup>33)</sup>で、中国と台湾がわれわれにどのような態度であったかを言うわけにはいかないが、双方とも礼儀正しく熱意あるものであった、と回顧している。リーはこの中で、中台双方と接触するとき、相手によって話す事が別々なことを言ったのでは相手の疑いを招く、一方との会談内容を他方に伝えることがあったが、嘘はつかなかった、と語っている。時間がたてば、中国と台湾が結論に達し、われわれが双方に対して平等であったことが分かるだろう、と述べている。これはリーが93年の時点において仲介仕事を真剣に進めていたことを認める証言である。

リーは1990年10月に中台統一問題について、最低40年間の時間を必要とする、との見方を示し、次のように述べている<sup>34)</sup>。

中国と台湾は双方とも統一を急いでいない。しかし中国は分離主義を容認できない。中台は相互補完関係にある。こうした補完関係が15年20年続けば兩岸関係は着々と発展する。大陸が良好に発展すれば、和平統一の展望は最終的には実現する。もし中国と台湾がともに進歩し双方の差が縮まれば、あまり早くはないが、40年あるいはもっと長時間かけて台湾人

民に對話を同意させる事ができるだろう。中国内戦の記憶のある蒋介石、蔣経國、鄧小平、楊尚昆という世代は戦火を交え相互不信に陥っている。次の世代は彼らほど敏感ではないが、われわれはさらに多くの世代を待たねばならない。中国の若い人は内戦の経験を持たない。こうした30代40代の人と上の世代とは違う。中国と台湾は統一を急がない。中国が必要とするのはその工業化と近代化を手助けする力のある香港と台湾なのだ。もしこの台湾と香港を破壊するなら中国の重大な挫折となることを中国自身が知っている。従って私は統一を達成する前に双方が統一委員会を設立することが良いのではないかと思う。

この発言はリーが統一問題に示した基本的認識であり、中台双方が実務的交渉を積み重ね、解決しなければならない諸問題を解決し、信頼醸成をはかれるならば、40年の時間の中で双方の第二、第三世代同士の話し合いの中で一致点が得られる可能性がある、という考えを一貫して彼は持っていた。リーの中国に対する政治的スタンスは欧米諸国とは異なり、民主化よりも政治的安定と衣食住の確保の方が必要であるとの立場である。1969年の天安門事件でシンガポールは非難声明を出し、政府職員を北京から一時帰国させた。しかし2週間後には復帰させ、リーは上記の観点から中国政府支持の発言を繰り返した。これはアジアの民主主義は現状において欧米型民主主義と異なり、権威主義の色彩を帯びたものにならざるを得ない、との認識から生まれている。

リーは中国と台湾が将来、たとえば人民行動党(PAP)一党支配体制と自由主義経済の組み合わせであるシンガポール型のような「アジア式民主主義」の下で協調体制を構築することが可能であると考えていた。リーが統一問題に対しこのような認識をもっていたのは、中国にとって民主化や人権問題よりも衣食住の基本的問題解決がより重要である、との中国観があった。リーは1992年2月、京都で「私は宮沢首相の言う中国の義務は自国の人民に衣食を保証することであり、デモや人権について余り心配する必要はないという考えに賛成だ」と述べ、さらに「もし日本がアメリカと一緒にあって中国を経済封鎖し、人権を認める複数政党民主制に変えようとするならば、我々は災難を被ることになる。中国が民主制をやろうとするからではなく、逆にもっと抑圧的になり、神経質になって経済成長は遅れ(これに不満な国民の)騒動が増え、その結果取り締まりをさらに強化する必要が生じるからだ」と述べている<sup>35)</sup>。

リー・クアンユーの仲介工作が実を結ばなかったのは、結論からいえば台湾の李登輝が近い将来大陸と統一することを望まず、積極的な自主外交を展開したためであった。

中国、台湾、シンガポール三国の政治的主張は異なるが、多くの共通項をもっていた。華人国家として、長期にわたって権威主義支配体制下にあったし、経済的にも、外国の資本と技術を導入し、経済特別開発区を創設して、経済的離陸を図り、外交的には対米協調外交を基本とした。中国においては鄧小平が実権を掌握した1977年以降、米国との対決を避け協調する基本方針を打ち出した。特に89年の天安門事件以後「米国とはトラブルを減らし、対抗せず」を内容とする「十六字方針」を基本外交方針に中国は据えた<sup>36)</sup>。

仲介者であったリー・クアンユーは蒋介石、蔣経国父子と極めて親しい関係にあり、とりわけ蔣経国とは、政治的信条を共有し、敬意をもって交流を続けた。リーはアジアの国家にはアジア型民主主義が適しており、欧米型民主主義を押しつけるべきではない、と主張してきた。リー自身は国内においては反共主義を堅持してきたが、中国との関係においてはその政治的主張を押しつけることはしなかった。中国と台湾の統一問題に関しては、この二つの華人国家が直ちに統一することは、あり得ないと考えていた。中国による台湾の解放は、対等合併ではないこと、それはアジアにおける社会主義陣営の強化を意味する点で、蒋介石、蔣経国父子と意見が一致していた。そうした政治信条を共有した密接なつきあいが台湾とシンガポールとの間には存在していた<sup>37)</sup>。台湾は蔣経国体制末期まで国民党による一党独裁体制が続いていたが、蔣経国は晩年、民主化に着手した。1984年江南事件が発生、85年レーガン米大統領による台湾の民主化勧告、86年に本格的野党である民進党が誕生、87年に戒厳令が解除され、大陸出身者の里帰りが許可された。そして88年には新聞の新規発行も許されるようになった。権威主義支配体制下での民主化を漸進的に進める蔣経国に中国の鄧小平は、国民党と共産党による首脳交渉によって統一実現を目論んだ。しかし李登輝が蔣経国の後継者として総統と国民党主席を兼ねるに及んで、この期待は実現困難となった。李は、中国との統一を積極的に推進する意図は持っていなかった。李の目標は、台湾を国家として国際社会の中で各国の承認を受け、その安全保障を確保し、社会の民主化と生活水準を向上させることにあった。中国との統一は急がず、機が熟するのを待つ、これが李の基本的スタンスであり、97年7月の香港返還後、中国の主張する一国二制度の実態を見て、台湾国民の統一への答えも出るであろう、と李は考えていたとみられる。中国と台湾の統一が武力によることなく平和的交渉によって、進められるとすれば、その前提は中国の民主化であろう。李登輝は民主、人権、自由が人類の普遍的価値観であり、アジアにはこの問題に関して特殊な価値観が存在するわけではない、と主張している<sup>38)</sup>。この点はリー・クアンユーや鄧小平の後継者である江沢民とは一線を画している。

## 結 語

シンガポール東亜哲学研究所所長の呉徳耀氏は天安門事件（89年）発生直後の6月22日、シンガポールで「中国は今後、民主主義とコンセンサスを合体した協調民主主義（コンセンクラシー）体制を志向すべきだ。対決ではなく協調を重視した東洋型の民主主義を確立する必要がある。一党支配が長く続いている日本、台湾、韓国などの民主主義を研究する必要がある」と語っている<sup>39)</sup>。天安門事件にみられるような強権発動による民主化運動の弾圧は台湾に強い警戒心を呼び覚ました。台湾近海での軍事演習は中国の家父長支配型政治体制の体質をかいまみせた。前述の呉氏は「中国政府には元来、民衆との対話という発想はない。古来、中国には政府は父母で人民は子供という発想がある」と指摘する。

中国と台湾は民主、人権、自由の三点において、意見は異なり、この点を棚上げしない限り交渉に臨んでも成果は望めない。

中国の改革開放政策を協力に推進した鄧小平、シンガポール建国の父リー・クアンユー、台湾の民主化推進に努めた李登輝がいずれも客家の子孫であるといわれている<sup>40)</sup>。しかし鄧小平と李登輝が客家としての同族意識を強く持っていることを示す資料は見あたらない。李登輝は自らが客家であることを公開の場で強調していない。また鄧小平と蔣経国との間に間接的な接触があった、という情報もあるが、その関係は国共それぞれを取り巻く中台合作実現のうえでの困難を排除するほど強いものではなかった<sup>41)</sup>。

中共と国民党はこれまで2回の合作交渉を経験している。第1回目はソ連が仲介役を果たし、2回目はソ連からの働きかけもあったが、中国共産党のイニシャティブで行われた<sup>42)</sup>。

中共の究極的目標が台湾の「解放」と祖国統一である点は変わりはないが、台湾は李登輝体制が確立してからは事実上の台湾独立を指向した。リー・クアンユーは当時のソ連共産党指導者であったレーニンやスターリンほどの影響力を中国共産党に対しても、台湾の国民党に対しても持っていなかった。中国と台湾の協議はシンガポールにとって東北アジアの安定という地域的安全保障上、有意義であり、中台合作が成功すればリー個人の名が中国の正史に残るので、リーは引き受けたのかもしれないが、仲介工作を取り巻く困難さはリーの能力を超えていた。しかも中台合作工作はシンガポールにとって死活的な重要性を持つものではなかった。リー・クアンユーにとっての中台合作工作は台湾に住む華人の平和的生活が戦乱によって打撃を蒙ることを避けるためであり、アジア太平洋地域全体の安全保障にとってプラスであるため、かって出たにすぎない。こうしたことからシンガポールの政治指導者が再び仲介役を務める可能性は低い。リー・クアンユーの後継者であるゴー・チョクトン首相やリー・シェンロン副首相が中台双方からリー・クアンユー同様の、あるいはそれに勝る信頼を勝ち取るかだろうか。国際社会におけるリーの卓越した地位と実力をこれらの後継者が短期間に勝ち取る可能性は低い。また中国から仲介を断られたリーが再び、仲介役を買って出る可能性は、誇り高いリーの性格からみても低い。李登輝が台湾独立を推進する傾向を強め、台湾の国連加盟を推進することにリーは反対している。台湾がこうした路線を放棄しない限りリーが仲介者の役割を果たすのは困難だ<sup>43)</sup>。リーは1996年11月11日、米国の首都ワシントンで「米国とアジア」と題して演説し、当面台湾海峡兩岸が統一に同意する希望は小さいが、双方が主権の問題を棚上げし、次の世代に解決させるならば、将来はそれほど悲観しなくても良い、と指摘した<sup>44)</sup>。リーはこの演説の中で、「兩岸問題の解決が難しいのは、兩岸の指導者が異なった経験と対立した理念と世界観を持っているからだ。大陸の指導者は共産党員で日本の残酷な侵略を経験している。台湾の指導者は反共で、台湾における比較的緩やかな日本の植民地統治を経験し、最高級の日本帝国大学の教育を受けた」と指摘、時間が経過し、異なった世代の下では兩岸統一と和平進展は難事ではない、と述べた。

冷戦の終結は台湾と中国の国際的地位に変化をもたらした。冷戦中、米国にとって中国は

重要な対ソ・カードであった。冷戦終結とほぼ同時期に発生した天安門事件後、米国でクリントン政権が誕生、李登輝は民主化を強力に推進することによって米国の支持を得た。それは李登輝が米国の人権外交を巧妙に利用し、台湾の生存空間の拡大に努めたことに他ならない。毛沢東、蒋介石が兩岸を統治していた時代は社会制度、イデオロギーが異なるとはいえ、少なくとも「一つの中国」の理念を共有していた。当時の台湾にあつては「統一中国意識」が国民党統治の重要手段であつたが、蔣経国死後「統一中国意識」は強調されなくなり、代わって台湾人意識が李登輝政権下で高まった。台湾海峡兩岸統一問題は、一面で自由、民主、人権の問題に転換した。こうした台湾社会の変容もリー・クアンユーの仲介工作を困難にした。

## 注

- 1) 1986年5月14日から同月26日付までの朝日新聞、日本経済新聞など各紙の報道によると、中華航空機をハイジャックして亡命した王錫爵機長は外省人（台湾に戦後大陸から入った人かその子孫）で、本人は「大陸に残した父と弟と会うため」と動機を公表した。5月17日に台湾、中国双方から人の代表が出て香港で交渉を始めた。台湾側は鐘賛栄・中華航空香港支社長、陳勳偉同副支社長、陳恩錦・同社企画課長（社長補佐官＝特別助理）。中国側は張瑞普・中国民用航空局駐香港弁事処經理（中国航空公司香港支配人）、盧瑞齡・中国民用航空局国際局次長、劉遠藩中国民用航空局北京管理局技師。  
会談は17日から20日まで4日間連続で開かれ、24日に機体と乗員を台湾に引き渡すことで双方が合意した。会談場所は香港島深水湾鄉村クラブ、香港クラブ、ロイヤルジョッキークラブが使用された。中華航空、中国民用航空機とも両国の国営航空会社であり、この交渉は事実上、2国間交渉の色彩を帯びざるを得なかった。  
この後、1988年5月12日には福建省広東省行きの中国民航機が中国人青年に乗っ取られた。台湾警備総司令部は反共義士としては扱わず民用航空法違反容疑で台北地方検察庁に告発した。
- 2) 96年8月31日から12日間、リー・クアンユーは訪中し、中国要人と会談した。従って、中国側とリーの関係は、絶縁状態に入った訳ではない。むしろ台湾の李登輝とリー・クアンユーの関係の方が疎遠となり、リーが台湾の国連加盟工作などを批判すれば、李登輝もシンガポールの民主化の遅れを暗に批判する発言をするなど、リー・クアンユーのスタンスに変化がみられた。
- 3) 松田康博、新防衛論叢集第23巻第3号（1996年1月）P40「中国の対台湾政策—『解放』時期を中心に」。
- 4) 1979年1月1日「人民日報」に掲載。「台湾同胞に告げる書」発表後、同年9月に王震副首相も統一のための四条件を発表した。松田は「1979年に中国の対台湾政策は『平和統一』時期を迎えた」と指摘している（日本国際政治学会編「国際政治」第112号、中国の対台湾政策—1979年1987年—P123）。
- 5) 岩波書店「世界」第466号1984年9月号P109「『香港モデル』は台湾統一の道を開くか」。
- 6) 9月30日の新華社電。同日は国慶節前夜で、辛亥革命70周年記念日も間近である、と葉は記者に説明している。台湾は80年3月、基隆に入港した外国船に乗船していた中国人船員の上陸を許可し台湾海員総工会の招待で中国人船員は基隆、台北市内を見物した。中国はこれに対し4月、台湾製品の関税を免除する通達を出しており、葉の指摘する「暖かい雰囲気」とはこのあたりを指している。9項目提案の要旨は以下の通り。（1）祖国統一のため人を派遣して十分意見交換する（2）双方が協力して通信、郵便、貿易、交通、親戚訪問、旅行、学術文化体育交流に便宜を与えるために協議する（3）台湾は統一後、特別行政区となり高度の自治権を享受し軍隊を保有できる（4）台湾の現在の社会・経済制度は変わらず、生活方式や外国との経済文化関係も変わらない。個人の財産、不動産、企業所有権、合法的に継承した諸権利、外国からの投資は侵害されない関係（5）台湾の当局と各界の代表は全国的政治機構の指導的職務を担当し、国家管理に参画できる（6）台湾の地方財政が困難になったときは中央政府は援助する（7）台湾人民で大陸に居住を希望する者は希望をかなえられ出入りも自由にできる（8）

台湾の財界人が大陸に投資して様々な事業を始めるのを歓迎し、その合法的権益と利潤を保障する(9) 祖国の統一は各人の責任であり、我々は台湾各界人士が様々な経路を通じて共に国是を協議することを歓迎する。

- 7) 1986年4月23日、胡耀邦総書記は米カーネギー財団国際平和研究所セリグ・ハリソン上級研究員と会見した際「我々は台湾当局に希望を寄せているが、それよりさらに台湾人民に希望を寄せている。台湾では蔣経国が実権者であり、彼と会談する他はない」と語っている(1986年4月25日、米ワシントン・ポスト紙)。
- 8) 「鄧小平文選 1975 - 1982年」(人民出版社, 1983年, p204「目前的形成和任務」, 邦訳 外文出版社 1984)。鄧小平は「中央が招集した幹部会議」で「目前的形成和任務」と題した講話を行い「1980年代になすべきことは、主として三つある」と前置きし、第一が覇権主義反対、第二が台湾の祖国復帰、第三が経済建設に拍車をかけることだ、と述べた。鄧は「第二は、台湾の祖国復帰、祖国の統一実現を図ることである。われわれは1980年代にこの目標を達成するよう努力しなければならない。その途上であれこれの曲折はあるかもしれないが、これはやはりわれわれの日程に上っている重要問題の一つである」と述べた。
- 9) 「鄧小平文選第三巻」(人民出版社, 1993年) p30-31「中国大陸和台湾和平統一的設想」。鄧小平はこの中で、「先人が完成しえなかった統一事業を我々は完成させなければならない。もし国共両党がこれを達成できれば、『蔣氏父子』の歴史(的評価)は少しはよくなるだろう」(筆者試訳)と述べている。鄧小平が蔣経国を交渉相手とみなしている一方、『蔣氏父子』に対する評価は依然厳しいことがうかがえる、談話である。
- 10) シンガポールのベテラン国際問題ジャーナリストで同国政界に深く食い込んでいるパナ・ニュース社社主の李加昌氏が、1986年10月、筆者に語ったところによると、リーは85年9月訪中して、鄧小平党中央顧問委員会主任(当時)から「蔣経国さんに宜しくお伝え下さい」との伝言を託され、86年台湾を訪問し、蔣経国と会談した際、この伝言を伝えた、という。86年7月7日付、台湾政府系紙「自由中国紀事報」は、リーが86年6月30日まで3日間台湾を訪問し、蔣経国総統ら首脳と会談「貿易など経済問題とアジア太平洋における国際問題を話し合った」と伝えている。中国とシンガポールは81年9月に通商代表部を北京とシンガポールに設置、国交未回復ながら両国は当時、協力関係を強化しつつあった。85年5月にシンガポール航空と中国民用航空が北京-シンガポール間相互乗り入れを開始し、同7月にはゴー・ケンスイ元第一副首相が中国政府の要請で中国の経済顧問に就任、リー首相は同9月の訪中で貿易、観光、技術移転、工業開発、石油精製と石油化学、金融サービスの六分野で関係を強化することで合意した。また11月には中国への直通電話も開始された。  
李明水・台湾新生報主筆(景文工商専科学学校専任教授)が96年12月29日台北で筆者に語ったところによると、86年に鄧がリーと会談し仲介を依頼したというニュースは96年夏に台湾でも報じられたという。鄧小平が「宜しく」との伝言を託した可能性は否定できないが、それを立証する文献は今のところなく、台湾政府は否定しているという。一方、蔣経国総統に本省人としては異例の抜擢を受け85年当時、行政院副院長だった林洋港前総統候補は96年12月30日筆者のインタビューに対し「リー氏が兩岸関係にかねてから関心を持っていたのを私も知っていた。リー氏と蔣経国総統の間柄は親密で、可能性としてはあり得る」と語った。ただし、蔣経国は慎重な人柄で中台間の仲介のような国家の大事を鄧小平の伝言を受けリーに軽々しく依頼することは考えられない、と付け加えた。
- 11) 詳細はストレートタイムズ、聯合早報が同年10月15日付け1面で報道。質問者は筆者。リーは86年10月16日、東京の日本記者クラブ昼食会で講演し「(中台)双方の経済、生活様式の格差が縮まっていけば同じ文化を持つ中国民族としては、お互い助け学びあえる。そうすれば統一も段階的に起こりうるであろう」との見通しを示した。
- 12) シンガポールの二大紙はストレート・タイムズと聯合早報だが、両紙を含む主要紙は政府の強い影響下に置かれているシンガポール・プレス・ホールディングが所有。ストレート・タイムズなどが国共合作に関するやりとりを会見記事本記とは別立てで1面に報じたことは、リー・クアンユーあるいは別な政府当局者の「検閲」を経たと考えられる。もし、リーが国共合作の仲介に全く関心がなく、鄧小平から何らかの形で仲介を依頼されてなければ、このような形で新聞報道するのを許さなかった、だろう。
- 13) 「李光耀 40年政論選」(シンガポールの聯合早報社, 1993年刊) P612「中国需要有動力的港台」(1990

- 年10月15日)。リーは香港で開かれた「共和聯邦新聞聯合会」で演説、中国と香港、中国と台湾の統一問題について中国が近代化と工業化を推進するに当たり力のある香港と台湾を必要としている、との自説を披露した。そして、大陸が良好に発展すれば、平和統一は将来実現するだろう、との見方を示している。
- 14) 台湾行政院大陸委員会「われわれの『辜汪会談』についての見方」(1993年5月) p13-18。同会談は香港の中国系紙(「文匯報」)によると、台湾出身で大陸にも知人の多い世界銀行勤務の米国籍中国人李登樑が、中国側に辜振甫とのトップ会談を開催を働きかけ実現したというが、その後、同氏の動静は伝えられていない。台湾側は投資保護措置などの実務協議を求めたのに対し、中国側は「三通」(通信、通商、通航)を議題にするよう要求、政治的色彩を持たせようとして、対立した。
  - 15) 台湾行政院新聞局発行「中華民国のしおり」1994年5月。台湾の対中国直接投資については中国側発表と台湾側発表で異なるが、93年4月3日付「日本経済新聞」によると、台湾の対中直接投資契約額は90年が4億4100万ドルで、92年が53億4300万ドル(前年比284%増)と急増した。
  - 16) これは96年6月に米NBC放送とのインタビューで明らかにされたもので、同月6日の日本経済新聞朝刊に要旨が掲載された。リーは1994年9月27日から10月11日まで訪中したが、その直前の9月21日から23日まで私的に台湾を訪問し、李と会談している。李は当時、11月に開かれるアジア太平洋経済協力会議(APEC)非公式首脳会議出席を熱望し、中国が妨害しないように求めていた。しかし、これは中国の受け入れるところではなかった。この提案はこうした台湾の政治的願望を背景になされ、その政治的意図を見抜いた中国側が拒否した可能性が大きい。96年5月15日付日本経済新聞によると、リーの長男で将来の首相候補であるリー・シェンロン副首相は、同紙記者との会見で、中国と台湾の関係改善に向けて交渉を促すことは「(一つの中国)という家族の一員ではないから不可能」と指摘、「双方に話し合いの場を提供することはできるが、仲介者として活動することは不可能だ」と語っている。この発言はリー・クアンユーが「ファミリーの問題」であることを理由に、海空直行便運航会社設立の提案を江沢民に拒否されたとの証言と一致している。
  - 17) 人民日報「海協就第二次汪辜会談及預備性磋商事至函海基会」(1995年5月20日)
  - 18) 同「李登輝及台湾当局破壞兩岸關係發展 第二次辜汪会談已不能按原計畫進行」(同年6月17日)
  - 19) 同「李登輝其人」同年8月24日。新華社達理記者署名論文を人民日報は1面の下段に掲載。
  - 20) 1996年6月26日香港紙・文匯報。同年6月23日「人民日報」によると、中国共産党中央台湾工作弁公室スポークスマンは22日、初めて演説全体に対する論評を発表し、前提条件なしに敵対状態終結を提案したことを評価した。この日、沈國放報道局長は、内外記者団定例会見で「分裂を言い立てるような人物はまっとうな中国人ではない」と李総統を評した。銭外相は、李提案に対し交渉の余地を残した言い回しであるのに対し、沈報道局長は台湾国民と外国メディアを意識した宣伝工作の表現である、と思われる。ちなみに5月25日付け香港の英字紙「ホンコン・スタンダード」は江沢民主席が李提案に対し「空約束で人をだますものだ」と感想を述べたと伝えている。しかし6月27日付の中国系香港紙「文匯報」が、マドリード発で伝えたところによると、スペイン訪問中の江沢民は26日の地元紙との会見で、「台湾当局の指導者が適当な身分で祖国大陸を訪問するのを歓迎する。われわれも台湾側の招きに応じて台湾を訪問したい」と述べ、関係改善に意欲を示した。
  - 21) 1978年11月、同国を訪れた鄧小平中国副首相(同)を迎えた公式晩餐会の席上「シンガポールの華人は中国と異なった経験と歴史を持っている。このことはシンガポールの華人を中国人とは異なったものにした」と述べた。シンガポール人は中国人ではないことを明確に表明したリーは「ここに住む華人は自分たちの将来はシンガポールにかかっており、中国にかかっていないことを知っている」と演説した(谷沢慎一郎著「シンガポールの奇跡」=サイマル出版会 P48, P218, 1981年)。リーはシンガポールを台湾や中国と同様の「華人国家」とはみていなかった。華人が国民の多数を占める国家であるが、国民はシンガポール人であって「中国人」ではないとの認識を表明していた。田村慶子「頭脳国家シンガポール」(講談社、1993年、p193-194)によると、1986年にシンガポール国民を対象に意識調査したところ、「自分がシンガポール人である」とみなす人は華人で91%、マレー系で98%、インド系で64%にのぼっている。
  - 22) 「台湾をみつめる眼」(中川昌郎、田畑書店、1992年)
  - 23) 人民日報1990年6月12日。
  - 24) 1995年1月31日「人民日報」「為促進祖国統一大業的完成而繼續奮闘」。8項目提案は(1)「一つの中

国」の原則を堅持し、「台湾独立」の言論や行動に反対する (2) 台湾が外国と民間レベル経済文化関係を発展させることに異議を挟まないが、台湾が「二つの中国」「一中一台」をやる目的で「国際生存空間拡大」の活動を進めることに反対する (3) 平和統一交渉には两岸の各党派団体の代表的人物を参加させることができる、交渉では台湾当局が関心を持つ様々な問題を含めあらゆる問題を話し合う (4) われわれが武力行使放棄を約束しないのは、決して台湾同胞に対してというよりも、外国勢力が中国統一に干渉し、「台湾独立」の陰謀をめぐらすのに対処するためである (5) 台湾企業の大陸投資を奨励し、その権益を保護する。通商、通航、通郵の三通の実現を加速すべきである (6) 中華民族五千年の文化は平和統一実現の重要な基礎であり、两岸同胞は中華文化の優れた伝統を継承し、発展させなければならない (7) われわれの党と海外駐在機構を含む政府各部門は台湾同胞との連携を強め、同胞の意見、要求、関心に耳を傾け、かれらの利益を考慮し、困難の解決にできるだけ手を貸さなければならない。台湾の各党派、各界人士がわれわれと意見交換し、大陸を参観訪問することを歓迎する (8) 台湾当局の指導者が適切な資格で大陸を訪問するのを歓迎する。またわれわれも台湾側の招待で台湾を訪問したい。中国人の問題はわれわれ自らが解決すればよい。国際的な場を借りる (原文は場合) 必要はないというもの。

- 25) 中国事情専門誌「問題と研究」96年10月号P26。井尻秀憲、陳天璽「中国の台湾認識とその対台湾政策」。
- 26) 1995年4月20日付「中華週報」1714号P2-5。李登輝は国家統一委員会改組後初の会議で、これを発表した。この会議は行政院大陸委員会と国家安全局の報告を聴取後、委員が討議し、その後で李が談話を発表した。
- 27) 同P11。李は休暇外交によって、中国による外交的封鎖を突破し、台湾の国際的活動の場を拡大しようとしていた。空港での記者会見で、中国指導者と会見するのはアジア太平洋経済協力会議 (APEC) の場が「最良」と述べ、国際会議の場で会うことを提案し、中国側と大陸あるいは台湾で直接交渉する意思のないこと、中国が妥協するのを待つ意向であることを明らかにした。
- 28) 劉宜良 (筆名、江南) は蔣経国の伝記を書いた華人作家で、国民党と蔣経国を誹謗したとして、台湾の暴力団「竹聯幫」組員によって米国サンフランシスコ郊外デーリーシティの自宅で殺害された。米ニューヨークタイムズなど海外のマスメディアが国民党による組織的犯罪で、事件に蔣家が関与していると報じた。米連邦捜査局の捜査でも国民党の関与が裏づけられ、台湾が暴力団を派遣して米国で米国民を殺害した、として問題となった。米国政府は犯人の引き渡しを要求したが、台湾は犯人引き渡し条約が米国との間にないことを理由に拒否し、国際テロリズムに反対する運動を展開中であったレーガン政権困惑させた。この事件に蔣経国がどこまで関与していたかまだ明らかにされていない。しかし次男の蔣孝武の事件への関与が逮捕された暴力団員の供述から明らかになり、蔣経国は国内政治の透明性、民主化促進を決断せざるを得なくなった。蔣孝武は訴追を免れ、シンガポール商務弁事処台湾代表部の次席、代表、亜東関係協会駐日代表を務めた後、病没した。江南暗殺事件については米作家 David E Kaplan が劉の未亡人や捜査関係者を取材した労作「Fires of the Dragon」(Atheneum 社 1992年)がある。Kaplan は蔣経国と蔣孝武と暗殺事件との関係について、蔣孝武の事件関与は明白だが、蔣経国については暗殺実行犯の一人である暴力団「竹聯幫」幹部陳啓礼の証言として、総統が治安部門を直接支配しており、軍情報部門の最高責任者も当時、総統の支配下にあり、その最高責任者に実際に命じたのは総統であった、と記述している (P363-364)。また1993年6月号「台湾青年」誌によると、劉宜良未亡人の法定代理人である謝長廷・弁護士・立法委員は同年4月9日「劉は『呉国楨伝』の執筆中に、蒋介石と蔣経国の一族の機密を発見し、それを立証しようとして国民党当局に知られ、口封じに暗殺されたもので、蔣経国が命じた」と発表した。「江南事件」が当時の蔣経国政権に与えた衝撃の大きさについては、1982年から89年まで参謀総長を務め晩年の蔣経国の側近だった、柏村 (後に国防部長、行政院長) が「郝総長日記中的経国先生晩年」(郝柏村著、王力行採編、天下文化出版、1995年) がP197-P280の中で詳細に語っている。それによると、蔣経国は米国からの兵器買い付けに影響がでることを最も心配していた (P214)。
- 29) 中国時報11月23日。台湾青年430号 (1996年8月号, P17) 同435号 (1997年1月号, P12)。廖正豪法務部長が12月2日立法院で答弁したところによると、同年8月から始まった暴力団摘発作戦 (掃黒) で検察、警察、調査局、憲兵隊が協力し、大手暴力団「竹聯幫」「四海幫」の幹部、構成員計300人を同日までに検察当局が取り調べ、70人を起訴した (中華週報1794号、1996年12月26日)。



同年11月、桃園県長射殺事件、民進党婦女部主任殺害事件が発生、立法院は組織犯罪の前科を持つ者の選挙への立候補を禁じた「組織犯罪防止条例」を同月成立させ、96年末、暴力団一掃のための各部合同の全国治安会議が開催された。

国民党とやくざの関係は古く、また深い。国民党の前身である興中会が1894年ホノルルで結成された当時、興中会の会員の3分の2は洪門という秘密結社の関係者で、孫文自身も洪門に加盟していた、といわれる。国民党はレーニン主義の党理論の下に、党が政府、司法、議会、軍隊、警察、学校、マスコミ、各種民間団体を握り、党自体が多数の企業を経営した。蔣家が李登輝政権誕生まで、国民党を通じて、一元的支配を続けた、側面がある。蒋介石は秘密結社「洪門」の幫の一つである青幫の総帥、杜月笙と結び、内外の反対勢力の肅正や反日、反共活動の有力手段とした。蔣経国は特務機関の近代化に努め、軍事、政治、党、情報、公安、生産、流通、出入国、貿易、学生運動、青年活動、大衆工作の各部門に覆面工作員を配した。

- 30) 田弘茂（『The Great Transition Political and Social Change in the Republic of China』中川昌郎訳「台湾の政治」サイマル出版会1994年）。田は国策中心主任で李登輝総統に影響力の大きい学者（『新新聞』512号、1996年12月29日－97年1月4日号、P21）といわれ、総統直接選挙実施を提案した人物として知られる。『The Great Transition Political and Social Change in the Republic of China』の中で田は、国民党は農会、魚会、工商会など職業団体、企業、大学の国民党組織、生活協同組合、福祉社など Cooperative System を形成した、と述べ、これは共産国家や1930年代のドイツ、イタリアのファッショ政権に類似していると指摘している。
- 31) 高希均・李誠編『台湾経験四十年』（天下文化出版公司、1990年、邦訳「台湾の四十年」連合出版、1993年）は、第2次大戦後実施された金融、財政、通商産業政策を、政策担当者を含む各分野の台湾人専門家が総合的かつ有機的に論じた論文集で、各論者の共通認識として指摘している。
- 32) 若林正丈「民主台湾が揺るがす『七二年体制』」『世界』1996年7月号P149。
- 33) 李光耀40年政論選P106「過去、現在、未来。」
- 34) 同P614「中国需要有動力的港台。」
- 35) リー・クアンユー「中国・香港を語る」（田中恭子訳・穂高書店1993年）。本書は1989年以降のリーの主として東アジア・東南アジアに関する発言を集めた演説・発言集。リーは同書に収録された香港紙「明報」記者とのインタビュー（「中国・香港に自由・民主の伝統はない」）で「中国は西洋式の民主選挙による政府が近代化と繁栄の前提であるということを認めていない」と指摘「中国には自由民主の東欧のような伝統はなかった」と述べた。また同書「経済制裁で中国を変えることはできない」（BBCとのインタビュー）の中で「制裁で中国の統治の方法や形態が変わると思わない」とも述べている。
- 36) 朱建栄「江沢民の中国」（中央公論社、1995年、P150）。「93年夏、鄧小平は『長期的利益を考えて、米国に一定の譲歩して摩擦を避けなければならない』と語ったといわれ、江沢民国家主席は『増加信任、減少麻煩、発展合作、不搞對抗』（信任を増し、問題を減らし、協力を発展させ、對抗しない）の十六文字対米方針を支持している」。（同書P150）
- 37) リーは1973年に初めて台湾を訪問して以来、86年6月まで通算8回訪問している。87年には6月と12月の2回訪台している。（これは公表された訪問数で、未公表の非公式訪問を含めると73年から87年までの台湾訪問は16回に及ぶとの報道もある）。この時期の外国訪問先としては台湾が最も多く、その親密の度合いが伺える。シンガポール国軍は例年台湾で軍事訓練し、台湾とシンガポールとの間の軍事協力関係は深い。リーは政界入り前後は社会主義者であったが、1961年にマレーシアとの合併問題が浮上した頃から共産系グループと対決姿勢を強め、シンガポールを家父長支配国家に仕上げていった。ベトナム戦争が泥沼化し、中国で文化大革命が始まり、東西対立が激化するにつれ共産主義に反対する思想傾向を強め、蒋介石、蔣経国父子と共鳴したとみられる。特に蔣経国とは共産主義から反共産主義へと転換した点など共鳴する部分は多く、それが度重なる訪台につながったとみられる。
- 38) 「九十年代」1997年1月号P96「李登輝 VS 李光耀一兩位亞洲政治家的分歧」梅枚論文。同論文は李登輝が台湾政界で、権力を掌握し、権威を確立する上で、多数派である本省人を権力基盤として、国民党内の守旧派である外省人エリートを排除していった過程と密接な関係を持つ、と指摘している。民主化は国民党内の「元老派」に対する李登輝の切り札であった、と分析している。民主、自由、人權が人類の普遍的価値であると、主張することで、国民党内の反対者のみならず、中国共産党にも対抗

でき、さらに米国や西欧民主主義国家の支援も獲得できる。一方、リー・クアンユーのシンガポールは野党を弾圧し、政治的一党支配体制を強固にして、経済発展を実現してきた。

- 39) 1989年6月22日高知新聞。呉華徳耀所長は1916年中国海南島生まれ。9歳でマレーシアのパナン島に両親と移住。中国の南京大学卒業後、米ハーバード大学で政治学博士号を取得。米マサチューセッツ工科大学国際政治研究員、国連職員を経て1957年から71年まで台湾の東海大学学長。その後シンガポール国立大教授を経て、89年当時東亜哲学研究所理事兼所長。「人と社会」「東方政治と西方政治」、「中国文化の根源」などの著書を持つ。
- 40) 林浩著「客家の原像」(中央公論社)によると、李登輝とリー・クアンユーは現在の甘肅省、蘭州一帯の「名家の子孫」の客家であり、また鄧小平も江西省に源流を持つ客家である、という。「客家の原像」だけでなく、高木桂蔵著「客家」(講談社)、松本一夫著「客家パワー」(サイマル出版会)など多くの著書の中で客家専門家が鄧小平客家説を主張しているが、鄧小平自身は自ら客家であるかどうかについて公式には言及していない。矢吹晋横浜市立大学教授も著書「鄧小平」(講談社)の中で鄧小平の族譜をたどり、客家であると結論づけている。鄧小平の三女、毛毛(鄧榕)は「鄧家の祖先は江西省吉安の出身で明の太祖の年間に四川省広安県に移った」と自著「わが父鄧小平」(講談社)の中で述べているが、客家であるかないかについて言及していない。
- 41) 鄧小平、廖承志(1982年当時、全国人民代表大会常務委員長)、蔣経国の三者は第2次大戦前、モスクワで面識があったといわれ、鄧小平が共通の知人を持つ蔣経国を統一問題解決の有力な交渉相手とみていた可能性は大きい、蔣経国がこのアプローチを真剣に検討した形跡はない。香港紙・蘋果日報が1996年5月11日まで、元新華社香港分社台湾事務部長・黄文放の回想録を掲載した。それによると、鄧小平は蔣経国が死ねば、外国勢力が介入するのではないかと懸念していた、という。黄によると、鄧小平は浙江省奉化の蔣家再建の様子を収めたビデオテープを蔣経国に送ったという。台湾当局は密使が蔣経国を訪れた事実を確認していない。黄は新華社香港分社調査研究室責任者、副秘書長兼台湾事務部長を歴任、1992年退職し、香港で政治評論家として著述に従事していた。
- 42) 波多野善大「国共合作」(中央公論社、1973年)。波多野は2度の国共合作はいずれもソ連が自国の利益のために、中国のブルジョア、インテリゲンチア、労働者、農民を利用しようとする発想から生まれたものだ、と指摘した。第1回は反帝国主義運動の核心であるべき中国共産党が未だ弱体であったため、反帝独立運動を扇動し組織するために国民党のひさしを借りる戦術として生まれた。これは社会主義の維持するために「先進資本主義国におけるプロレタリア革命を成功させて、ソヴィエト＝ロシアの同盟国にする必要があるとの(レーニンの)基本的構想から生まれたという。波多野によると、第2回は「ソ連一国による社会主義の維持」というスターリンの構想から発している。日本とドイツという東西ファシズムによるソ連挟撃の脅威にさらされたソ連は欧米自由主義諸国に接近するとともに中国国民のナショナリズムを抗日に向け方向づけ組織し東から来る日本ファシズムへの防波堤にしようとした、と指摘している。

これに対し、石川忠雄「中国共産党史研究」(旧慶応通信、1959年)は第1次国共合作についてはソ連の仲介が大きな作用をもたらしたが、第2回合作についてはコミンテルンの犠牲になってきていた中国共産党が自立して中国革命を遂行するため、自らのイニシアティブで実施した面が大きい、と指摘している。ソ連が中国を日本ファシズムの防波堤にする意図を持っていたことは否定できないが、西安事件の経緯から第2次国共合作が中共のイニシアティブで実現したことは明らかな。石川は第1次国共合作の契機について「中国共産党が革命的統一戦線の結成を『国民党内の国共合作』として具体化したのは、1922年8月の杭州会議においてであり、コミンテルン代表マーリンの指導によるものであった」と述べ、また国民党が抗日民族統一戦線の樹立へ路線変更し第2次国共合作へ向かう契機となった1936年12月の西安事件については「西安事件当時すでに中国共産党は、蔣介石を獲得することによって、国民党を含めた抗日民族統一戦線をつくりあげること考えていた」と指摘している。当時、毛沢東、朱徳、周恩来は「蔣をして聯露・容共・抗日を容認せしめ戦線内に牽引し、共同抗日しよう」と主張していた(同書P219)。

1937年7月7日の盧溝橋事件勃発後、中共指導者は蔣介石に打電して統一的指導に服し抗日戦争の任務につく決意を表明、周恩来、朱徳らが南京や廬山で国民党側と交渉、8月22日、西北の紅軍が国民革命軍第八路軍(軍長朱徳)となる。8月25日中共は抗日救国十大綱領を発表した。さらに1937年9月22日中共が「共に国難に赴く宣言」を発表、翌23日蔣介石が「外敵を防ぎ滅亡を救う統一的指導

の下に、すべての者がその力を国家のために尽くし、そして全国の同胞とともに奮闘するよう」望む（中国国民党略史 中国国民党中央委員会党史委員会編著 1994 年）との談話を発表、ここに第 2 次国共合作が成立した。

- 43) リー上級相は 96 年 8 月 31 日から 9 月 11 日まで中国政府の招きで「実務訪問」（96 年 8 月 22 日、新華社電）した。同年 9 月 5 日付人民日報によると、9 月 4 日午後、江沢民国家主席（党総書記）と人民大会堂で会談。江沢民は「閣下が長期にわたり中国シンガポールの友好関係を重視、発展させ、有益な貢献を果たした」と称えたが、中国台湾関係におけるリー・クアンユーの努力については言及しなかった。同紙によると、「双方は互いに関心のある国際的、地域的問題について突っ込んだ見解の交換をし、広範な共通認識を得た」という。ロイター電によると、16 人のシンガポール政府当局者とともに訪中したリーは 9 月 2 日に青島から北京に到着、9 月 4 日北京で開かれた「21st Forum in Beijin」に出席した。96 年 9 月 19 日付け香港時事週刊誌「FAR EASTERN ECONOMIC REVIEW」によると、同会議でリーは「台湾は独立を達成できない。たとえ米国が台湾独立を望んでも不可能だ」、「台湾の指導者らは長期的には中国の諸能力に太刀打ちできないことを承知している」、「台湾海峡を挟んだ軍備競争は無駄であり、不必要である。しかし中国の軍事的増強が誤解されれば、そうした事態が起きるかもしれない。中国は米国や欧州諸国がさらに高度の兵器を台湾に供与すれば、自国の兵器水準をさらに高めなければならない、と主張できる」などと述べ、中国の国防姿勢の透明性拡大の必要性を強調した。
- 44) 1996 年 11 月 11 日中央社ワシントン電。ワシントンの「ニクソン平和自由センター」から「新世紀の建築師」賞を受賞、同夜、上記の演説した。